

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,224,110	6,020,907	12,379,223
経常利益 (千円)	264,560	10,832	356,259
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	191,333	5,464	262,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,237	184,577	267,391
純資産額 (千円)	9,505,560	9,492,037	9,370,547
総資産額 (千円)	18,630,465	19,067,409	19,091,828
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	38.01	1.09	52.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	49.5	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,871	334,552	857,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,967	829,767	1,030,691
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	444,349	212,512	726,692
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,365,874	2,500,245	2,779,571

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.26	4.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期第2四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は19,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が260百万円増加いたしました。現金及び預金が279百万円減少したことによるものであります。

負債は9,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に、借入金が増加いたしました。設備関係電子記録債務が減少したことなどにより流動負債のその他が367百万円減少したことによるものであります。

純資産は9,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が68百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金が175百万円増加したことによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速などにより機械関連輸出が悪化したことや訪日外客数の低迷によりインバウンド消費が下振れするなど停滞感が漂う状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、引き続き、人手不足を背景に国内の雇用・所得環境は堅調に推移する一方で、個人消費は、少子高齢化の進行による将来不安に備えての貯蓄意識の高まりや天候不順などの影響によりやや低調に推移したことに加え、インバウンド消費の下振れなどで停滞気味に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,020百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期比91.8%減）、経常利益は10百万円（前年同期比95.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(包装資材事業)

売上高は、新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、引き続き当社加飾技術等のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施いたしました。その結果、国内の売上高は、日用品分野は前年比で増収となりましたが、インバウンド消費の下振れや天候不順などで化粧品分野及び食品分野が低調に推移いたしました。ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上が増収基調を維持したものの、売上高は5,424百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面については、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）が黒字転換いたしました。国内において、原材料・副資材・人件費などの各種製造コストや物流コストの上昇を十分に吸収しきれなかったことなどにより減益となりました。

(精密塗工事業)

積極的な営業活動を展開いたしました。米中貿易摩擦の影響などにより、電子部材の受注が不調となったことに加え、他分野からの受注も伸びなかったことなどで、売上高は339百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

利益面については、売上高の減少により減益となりました。

(その他事業)

受託包装において、化粧品分野で定期的な受注品を確保した一方で企画品の受注が減少したことや、食品分野の受注も減少したことで、売上高は257百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

利益面については、柔軟性のある生産体制の編成などにより採算性を向上させましたが、売上高が減少したことで減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、2,500百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の収入(前年同期比1,100.4%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少額112百万円等の資金減少があった一方で、減価償却費437百万円等の資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、829百万円の支出(前年同期比152.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出812百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、212百万円の収入(前年同期比52.2%減)となりました。これは主に、借入金の純増額291百万円の収入があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	20.07
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	966	19.21
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	251	5.00
東洋インキS Cホールディング ス(株)	東京都中央区京橋2丁目2番1号	196	3.90
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都港区芝5丁目37番8号	182	3.63
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	3.38
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	160	3.19
山科 実桜	東京都世田谷区	127	2.52
山科 進太郎	東京都世田谷区	127	2.52
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	99	1.98
計	-	3,292	65.41

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,344,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,032,100	50,321	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,377,500	-	-
総株主の議決権	-	50,321	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	1,344,200	-	1,344,200	21.08
計	-	1,344,200	-	1,344,200	21.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787,948	2,508,840
受取手形及び売掛金	2,703,370	2,740,833
電子記録債権	1,212,832	1,130,672
商品及び製品	394,889	390,676
仕掛品	507,541	493,970
原材料及び貯蔵品	263,112	235,555
その他	191,858	153,122
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	8,060,552	7,652,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,342	1,599,710
機械装置及び運搬具(純額)	3,293,601	3,546,211
土地	2,319,579	2,501,785
その他(純額)	383,974	88,184
有形固定資産合計	7,614,498	7,735,892
無形固定資産	32,519	25,085
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894,749	3,155,498
その他	492,558	501,311
貸倒引当金	3,050	3,050
投資その他の資産合計	3,384,258	3,653,759
固定資産合計	11,031,276	11,414,738
資産合計	19,091,828	19,067,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333,607	1,254,963
電子記録債務	1,678,949	1,644,800
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	849,000	940,000
未払法人税等	67,471	34,158
賞与引当金	124,000	123,306
その他	1,126,606	758,764
流動負債合計	5,529,635	5,105,994
固定負債		
長期借入金	2,990,000	3,190,000
退職給付に係る負債	330,394	322,956
役員退職慰労引当金	187,624	197,838
その他	683,627	758,582
固定負債合計	4,191,645	4,469,377
負債合計	9,721,280	9,575,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,677,069	3,608,689
自己株式	711,990	711,990
株主資本合計	8,111,404	8,043,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,486	1,512,200
繰延ヘッジ損益	796	564
為替換算調整勘定	71,389	73,409
退職給付に係る調整累計額	197,435	186,483
その他の包括利益累計額合計	1,209,644	1,398,561
非支配株主持分	49,499	50,452
純資産合計	9,370,547	9,492,037
負債純資産合計	19,091,828	19,067,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	6,224,110	6,020,907
売上原価	5,041,875	5,044,767
売上総利益	1,182,234	976,139
販売費及び一般管理費	943,119	956,442
営業利益	239,115	19,696
営業外収益		
受取利息	809	2,760
受取配当金	24,306	28,950
持分法による投資利益	39,454	3,909
その他	3,233	2,944
営業外収益合計	67,803	38,564
営業外費用		
支払利息	25,463	27,247
為替差損	16,837	20,144
その他	57	36
営業外費用合計	42,358	47,428
経常利益	264,560	10,832
特別利益		
固定資産売却益	28,751	108
特別利益合計	28,751	108
特別損失		
固定資産除却損	120	2,496
特別損失合計	120	2,496
税金等調整前四半期純利益	293,191	8,444
法人税、住民税及び事業税	98,954	11,628
法人税等調整額	2,088	2,465
法人税等合計	101,042	14,094
四半期純利益又は四半期純損失()	192,148	5,649
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	815	185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	191,333	5,464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	192,148	5,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,920	175,714
繰延ヘッジ損益	345	231
為替換算調整勘定	30,787	2,862
退職給付に係る調整額	11,130	10,951
持分法適用会社に対する持分相当額	6,519	6,191
その他の包括利益合計	185,088	190,226
四半期包括利益	377,237	184,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,108	183,452
非支配株主に係る四半期包括利益	870	1,124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,191	8,444
減価償却費	378,438	437,608
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,016	10,214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,443	7,437
受取利息及び受取配当金	25,115	31,711
支払利息	25,463	27,247
売上債権の増減額(は増加)	317,651	64,654
たな卸資産の増減額(は増加)	77,592	42,690
仕入債務の増減額(は減少)	239,808	112,752
その他	37,811	73,662
小計	155,871	365,296
利息及び配当金の受取額	39,823	39,232
利息の支払額	26,364	27,782
法人税等の支払額	140,319	45,101
その他	1,139	2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,871	334,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	318,101	812,567
投資有価証券の取得による支出	4,459	4,799
保険積立金の解約による収入	4,998	-
その他	11,405	12,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,967	829,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,729	15,561
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	375,000	409,000
配当金の支払額	62,662	62,754
その他	258	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,349	212,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,262	3,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,990	279,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,883	2,779,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,365,874	2,500,245

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	100,242千円	-千円
電子記録債権	52,879	-
電子記録債務	26,271	-
流動負債その他(設備関係支払手形及び設備関係電子記録債務)	224,866	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
荷造運送費	205,707千円	205,348千円
給与賞与	306,950	318,147
賞与引当金繰入額	35,366	35,048
役員退職慰労引当金繰入額	10,016	10,214
退職給付費用	14,017	15,067

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,373,973千円	2,508,840千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,099	8,595
現金及び現金同等物	2,365,874	2,500,245

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,915	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	25,166	5.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,915	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	25,166	5.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,510,902	402,025	5,912,928	311,181	6,224,110	-	6,224,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,510,902	402,025	5,912,928	311,181	6,224,110	-	6,224,110
セグメント利益	426,773	93,807	520,581	56,219	576,800	337,685	239,115

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 337,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,424,114	339,198	5,763,312	257,594	6,020,907	-	6,020,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,424,114	339,198	5,763,312	257,594	6,020,907	-	6,020,907
セグメント利益	249,695	64,185	313,880	49,484	363,365	343,668	19,696

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 343,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	38円01銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	191,333	5,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	191,333	5,464
普通株式の期中平均株式数(株)	5,033,247	5,033,247

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....25,166千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。